

2019年8月21日

中野区消防団運営委員会（第2回）次第

- 1 委員の委嘱
- 2 議事
 - (1) 諮問に係る答申案の検討について
 - (2) その他

《配布資料》

- 資料1 中野区消防団運営委員会委員名簿
- 資料2 中野区消防団運営委員会答申書（案）

中野区消防団運営委員会委員名簿

(令和元年6月1日現在)

	氏 名	備 考
委員長	酒井 直人	中野区長
委 員	荒木 ちはる	学識経験者 (都議会議員)
委 員	高倉 良生	
委 員	西沢 けいた	
委 員	河原井 守	学識経験者 (中野防火防災協会会長)
委 員	大野 道高	学識経験者 (野方防火防災協会会長)
委 員	若林 しげお	区議会議員
委 員	内川 和久	
委 員	酒井 たくや	
委 員	木村 広一	
委 員	白井 ひでふみ	
委 員	浦野 さとみ	
委 員	中村 孝	中野消防署長
委 員	菅井 学	野方消防署長
委 員	本多 正	中野消防団長
委 員	大野 壽一	野方消防団長

(案)

中野区消防団運営委員会答申書

「特別区消防団の組織力を強化するための方策について」

はじめに

近年、日本国内において地震や台風等様々な災害が起き、各地で甚大な被害が発生している。

ここ東京においても首都直下地震の発生が危惧されているところであり、消防団は消火活動や救出救助等において正に地域防災力の要としての活躍が期待されている。

そのような中、特別区においては基本団員を中心とした消防団員の確保のため様々な募集広報活動を行っているものの、現在、消防団員は減少を続け地域防災力の低下が懸念されているところである。

また、消防団員の全国的な減少から、総務省消防庁は特定の活動、役割のみに参加する消防団員である「機能別団員」の制度導入を各自治体に要請してきたところであり、さらに2018年1月には「消防団員の確保方策等に関する検討会」の報告書により、大規模災害時に消防団活動を行う機能別団員の導入についても提案がなされたところである。

このことから、機能別団員の更なる拡充等、特別区消防団の組織力を強化するための方策について検討を行うものである。

第1 機能別団員の更なる拡充について

消防団員の意識調査によると、機能別団員の導入について、約65%の団員が「必要だと思う」と回答している。この状況を踏まえ、入団後、一定期間は災害活動を含む活動全般を求めることなく、段階的に応急救護訓練指導や防火防災訓練指導等、機能別消防団員として特定の活動や任務に従事させるなど、個人の能力や家庭事情に応じた活動ができる団員の導入を図る必要がある。

1 任務・役割について

年間を通して恒常的に行われる消防団活動に、機能別団員を活用することにより、基本団員の活動負担の軽減を図ることができる。

(1) 防火防災訓練、救命講習等の指導

基本団員の活動は、年間を通して防火防災訓練、応急救護訓練及び救命講習等の指導が最も回数が多く、基本団員の負担も大きいことから、特定の活動に特化し従事する機能別団員を導入する。

(2) 消防特別警戒

地域の催事など規模の大きな行事等では、相当数の警戒員が必要とされることから、機能別団員により補完を図ることで基本団員と同様の活躍が期待できる。

(3) 防火防災診断

火災予防運動等の時期を捉え、消防職員に同行して一般家庭等に訪問し防火防災診断を実施するものとし、地域の顔見知りの団員がいることで、訪問先の人々が安心して診断を受けることができ、住宅火災の未然防止を図っていく。

2 配置・階級等について

災害活動に従事しないため、原則として団本部に配置するものとし、階級は班長又は団員とする。

3 処遇等について

年間を通して活動の機会が多く、1回の活動時間も数時間を要することから報酬、費用弁償は基本団員と同じとする。

また、給貸与品はそれぞれの任務に対応できるものに限定して配布する。

4 訓練について

各任務に必要な技能及び知識の維持に必要な教育、訓練を実施する。

5 対象者について

町会員、女性や学生、定年後の人などを対象とする。

第2 大規模災害団員のあり方について

震災等大規模災害が発生した場合、甚大な被害が想定される

ことから、基本団員のみでは対応不可能である。このことから、大規模災害に特化した団員により、マンパワーを集結して消防活動等を実施する。

1 任務・役割について

大規模災害発生時の即応体制と活動力の確保のため、大規模災害時に消防団活動を行う大規模災害団員の導入を図る必要がある。

2 配置・階級等について

原則として、団本部に配置するものとし、階級は班長又は団員とする。

3 処遇等について

年間を通しての活動がないことから、報酬は支給しないものとするが、大規模災害時の活動やそのために必要な教育・訓練等に対しては基本団員と同じ費用弁償を支給する。

また、給貸与品は災害活動に対応できるものに限定して配布するものとし、火災対応用の防火衣等は団本部で保管し発災時に貸与する。

4 訓練等について

震災訓練及び水防訓練等の機会に、教育訓練を年1回以上実施する。

5 対象者について

消防団及び当庁のOBや管内の建設業等の重機を扱える技能者を対象とする。

第3 その他の組織力強化方策について

1 魅力向上・活性化策について

(1) 資格取得の支援

現在の取得できる資格の他、消防団員が興味を持ち、活動に役立つ公的な資格の取得を支援する。

(2) 女性団員活動委員会（仮称）の設置

女性の立場や観点から、積極的に参加できる環境整備として、活動、研修、訓練及び装備品等について意見交換会などによる検討会を実施し改善策を講じることで女性団員の活性化を図る。

2 入団促進・退団抑制策について

(1) 声掛けによる入団促進

全ての団員が、入団促進の実施者であるという認識を持ち、友人、知人、親戚等の地域住宅、大学、専門学校及び職場の同僚等に対する積極的な戸別訪問等により声掛けを行う。

(2) 家庭生活の支援策の推進

育児や介護等、団員の家庭事情に合わせた支援策を講じることで、活動への出場を促進するとともに、家庭事情による退団を抑制する。

(3) 定年の延長

長年消防団活動で培った知見を引き続き消防団員として生かすため、各消防団で定める定年をそのままの役職で延長できる制度を導入する。

(4) 活動休止

仕事や家庭との両立が困難である等の理由から退団を希望する団員に対しては、一定期間の活動休止の手続きを行う等、柔軟に対応する。

おわりに

東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を間近に控えた東京は、大会期間中のテロや大規模な自然災害が発生した場合に備え、万全な警戒体制を確立する必要がある。

また、基本団員のみでは団員確保が困難な状況にあることから、今回答申する機能別団員を積極的に確保し特別区消防団の定員充足率を向上させ消防団の活性化を図る必要がある。

そのためにも、特別区消防団の組織力の強化は喫緊の課題であり、団員の充足率の向上は急務である。

特別区消防団の更なる組織力の強化を図り地域の安全・安心を目指し消防団の活動能力を強化していきたい。

以上のことを答申するものである。